

令和2年度
国保事業費納付金等の算定について

納付金算定のイメージ

市町が県に納める納付金は、県全体で必要となる納付金総額に各市町の所得シェアや被保険者数シェア、医療費水準などを反映させて算定する。

①県全体の納付金算定

医療費等の支出見込みから公費等の収入見込みを控除して必要となる納付金総額を推計

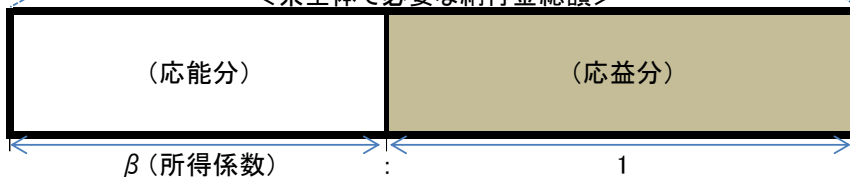
＜県全体の国保財政収支見込み＞
(支出) (収入)

保険給付費 (医療費等)	公費等収入 県全体に必要な 納付金総額
-----------------	---------------------------

②応能分と応益分に按分

- ・納付金総額を所得に応じて配分する応能分と人数・世帯数に応じて配分する応益分に按分
- ・按分の比率(応能:応益)は、 $\beta:1$

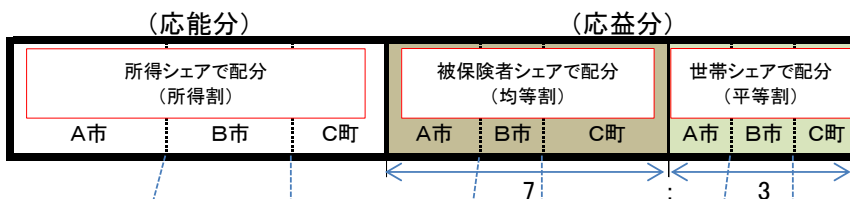
＜県全体に必要な納付金総額＞



標準の β を使用
(愛媛は約0.7)

③市町ごとの納付金算定 (下図は3方式の場合)

- ・応能分は市町ごとの所得シェア(市町ごとの所得総額/県全体の所得総額)に応じて配分
- ・応益分は市町ごとの被保険者数シェアと世帯数シェアに応じて配分

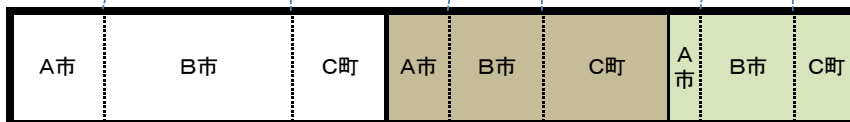


・3方式を採用
・均等割と平等割の比率は7:3

④市町ごとの医療費水準の反映

- ・医療費水準の低い市町の納付金の額は減額
- ・医療費水準の高い市町の納付金の額は増額
- ・医療費指数反映係数($\alpha=0\sim 1$)で医療費水準反映させる程度を調整

医療費水準の差を最大限反映($\alpha=1$)



[医療費水準の想定]

A市:医療費水準(低)、B市:医療費水準(高)、C町:医療費水準(平均)

【参考】

《市町ごとの納付金の算定式》

$$\text{県全体の納付金総額} \times [1 + \alpha \times (\text{年齢調整後医療費指数} - 1)] \times (\beta \times \text{所得シェア} + \text{人数シェア}) / (1 + \beta) \times \gamma$$

α (医療費指数反映係数)

納付金算定において、市町の年齢調整後の医療費水準をどの程度反映させるかを調整する係数

※ $\alpha = 1$...年齢調整後の医療費水準を納付金の配分に全て反映

※ $\alpha = 0$...医療費水準を納付金の配分に全く反映させない

β (所得係数)

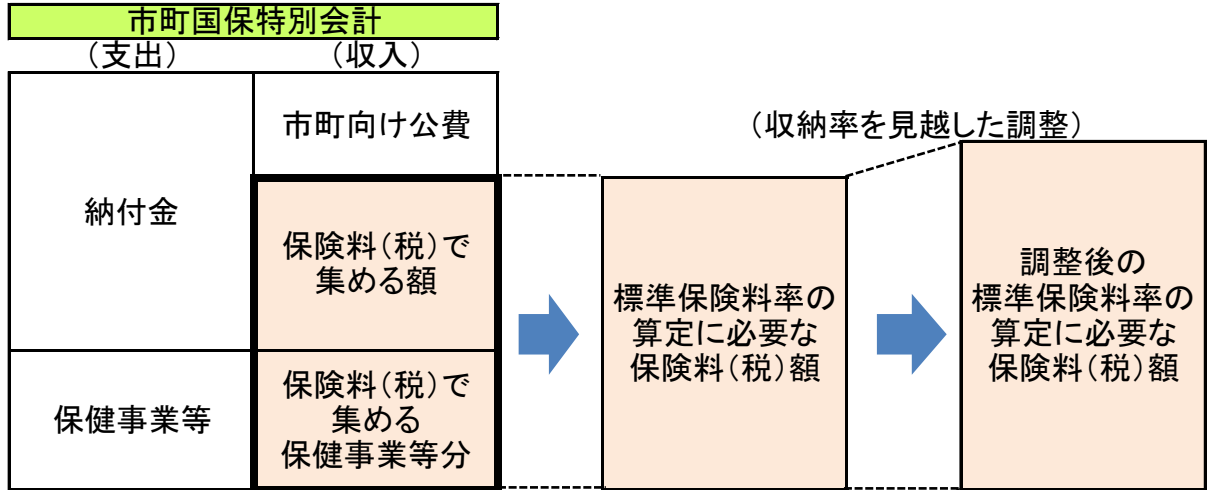
納付金及び標準保険料率の算定において、所得等に応じた配分(応能)と人数等に応じた配分(応益)の割合を調整する係数(応能:応益 = $\beta:1$)

γ (調整係数)

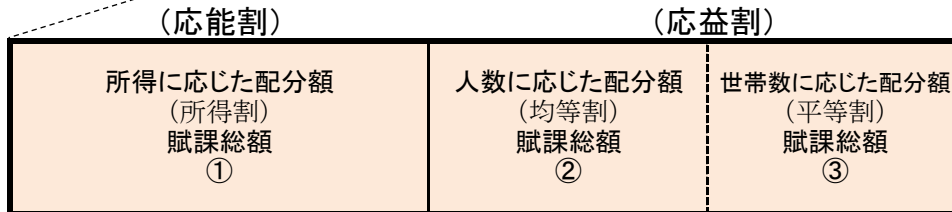
市町ごとの納付金の総額を県全体の納付金総額に合わせるための調整を行う係数

県内統一の標準保険料率設定イメージ

県が算定した納付金の額に市町独自の事業（保健事業や任意給付など）に要する経費や市町に直接交付される公費等の収入を加減し、保険料として集めるべき額を算定、その額を賦課方式に当てはめて、標準保険料率を設定する。



※以下、3方式の場合



《標準保険料率が決定》

所得割率 (① ÷ 所得総額)	均等割額 (② ÷ 被保険者数)	平等割額 (③ ÷ 世帯数)
〇%	〇〇〇〇円	〇〇〇〇円

(参考)

上記の県内統一の標準保険料率に加え

- ・各市町の現状の算定基準に基づく標準的な保険料率
 - ・全国統一の算定基準に基づく都道府県標準保険料率(都道府県比較)
- についても設定する。

令和2年度
国保事業費納付金等の本算定結果について

令和2年度 納付金等算定の前提条件(その1)

市町ごとの納付金額及び保険料必要額の算定については、下記の前提条件のとおり行った。

《納付金試算の前提条件》

α の値	β の値	配分方式	均等：平等
$\alpha = 1$	$\beta = \text{標準}$	3方式	7：3

《保険料必要額試算の前提条件》

- 1 令和2年度の保険料必要額（本来、保険料で集めるべき額）を算定
- 2 市町ごとの年齢調整後の医療費水準、所得水準等を反映
- 3 令和2年度に予定されている1,700億円の公費をすべて反映
- 4 決算補填目的の一般会計からの法定外繰入等を行っていない前提
- 5 前期高齢者交付金の精算により追加交付となった12億円を留保（詳細は、下記参照）
- 6 保険料水準が、一定割合を超えて増加する市町に対しては、超過部分を減額する激変緩和措置を実施

○前期高齢者交付金について

前期高齢者交付金は、概算額が当該年度に交付され、2年後に確定した額に基づき、過不足額を精算することとなっている。

当該年度前期高齢者交付金 = 当該年度概算額 + 前々年度（2年度前）精算額

交付額の年度別推移

（単位：億円）

	H28	H29	H30	R1	R2
概算額	467	491	479	472	488
精算額	△ 4	16	9	△ 11	12
計	463	507	488	461	500
対前年差額	18	44	△ 19	△ 27	39

- ◆ 前期高齢者交付金は、年度間の変動が激しく、市町の納付金額にも大きな影響を与えている。
- ◆ 年度ごとの収支均衡を原則としながら、将来を見据えた財政運営が求められている。



令和2年度は、精算により追加交付される12億円を、国保特会に留保（納付金算定から除外）することで、将来、市町の納付金額が、年度間で大きく変動した際の激変緩和財源として活用する。

《標準保険料率の設定条件》

β の値	賦課方式	均等：平等
$\beta = \text{標準}$	3方式	7：3

令和2年度 納付金等算定の前提条件(その2)

1 医療費等の推計

令和2年度に県全体で必要となる医療費等については、29年3月～令和元年8月までの実績伸び率の推移を踏まえて推計を行った。

保険給付費（医療費）	1,080 億円
後期高齢者支援金	181 億円
介護納付金	66 億円

2 国費等の収入見込み

令和2年度の国費等収入額については、国から提示された係数等を踏まえて以下のとおり見込んでいる。

前期高齢者交付金（12億円留保後）	488 億円
国 費	404 億円
定率負担	245 億円
普通調整交付金	117 億円
保険者努力支援制度交付金（県分）	7 億円
保険者努力支援制度交付金（市町分）	6 億円
その他	29 億円
県 費	83 億円
その他	2 億円

保険料負担の激変緩和措置について

平成30年度の国保制度改革の本格施行によって、追加公費が投入（1,700億円）されたため、国保制度改革前に比べると、保険料の上昇抑制効果が期待される。

ただし、制度改革前は、市町の医療費や前期高齢者割合などに応じ、市町個別に交付されていた公費等が、平成30年度以降、財政運営の仕組みが変わる（納付金方式の導入等）ことによって、市町によっては公費等の収入が減少し、保険料負担が大きく増加する可能性がある。



このため、制度改革によって被保険者の保険料負担が急増することがないように、以下のとおり重層的な激変緩和措置が講じられている。

①国の激変緩和財源の活用

国から提示された本県配分額（約3億円）



②県繰入金の活用

県の公費負担（給付費の9%相当）の一部を激変緩和に活用

※激変緩和に活用した分、繰入金本来の用途が減少



③財政安定化基金の活用

②による激変緩和を行った場合、激変緩和用特例基金（R5年度までの時限措置）を活用して繰入金減少分を補填

※愛媛県における激変緩和用特例基金の1/4（約1億円）を活用（取崩）

令和2年度納付金算定では③の段階で激変緩和が完了

※激変緩和の対象となる市町

県は、医療費の自然増等を考慮した一定割合を定め、市町ごとに平成28年度（国が定める激変判定の基準年）と令和2年度の1人当たり保険料必要額の丈比べを行い、一定割合を超えて増加する市町に対し、激変緩和措置を実施する。

○令和2年度納付金算定では、一定割合を2.6%に設定

激変緩和の文比べにおける一定割合(自然増+δ)の設定

年度	医療給付費			医療給付費等 (円)	一般 被保険者数 (人)	1人あたり 給付費等 (円)	伸び率
	医療給付費	後期高齢者支援金	介護納付金				
26	107,645,099,305 (年報)	19,142,380,268 (確定額)	8,209,234,530 (確定額)	134,996,714,103	357,520	377,592	-
27	111,427,555,787 (年報)	19,386,868,629 (確定額)	7,559,723,034 (確定額)	138,374,147,450	349,704	395,689	4.79%
28	109,725,577,456 (年報)	18,774,050,904 (確定額)	7,137,854,902 (確定額)	135,637,483,262	339,611	399,391	0.94%
29	108,034,779,515 (年報)	18,739,676,336 (確定額)	6,857,635,840 (確定額)	133,632,091,691	328,087	407,307	1.98%
30	107,914,850,044 (年報)	18,495,591,344 (確定額(推計))	6,419,717,056 (確定額(推計))	132,830,158,444	319,811	415,340	1.97%
31 (R1)	108,462,191,197 (推計)	18,077,725,617 (決定額 (概算+精算))	6,537,214,694 (決定額 (概算+精算))	133,077,131,508	313,125	424,997	2.33%
R2	108,045,635,666 (推計)	18,069,397,558 (決定額(推計) (概算+精算))	6,607,219,794 (決定額(推計) (概算+精算))	132,722,253,018	302,708	438,450	3.17%

伸び率の平均値

都道府県は、激変緩和措置の基準として、毎年度、一定割合(自然増+δ)を設定することとされている。各市町の標準保険料率の算定に必要な保険料総額(e)が一定割合以上増加すると見込まれる場合には、激変緩和財源を活用して当該市町の納付金総額を減額することで激変を緩和する。

【令和2年度納付金算定における一定割合について】

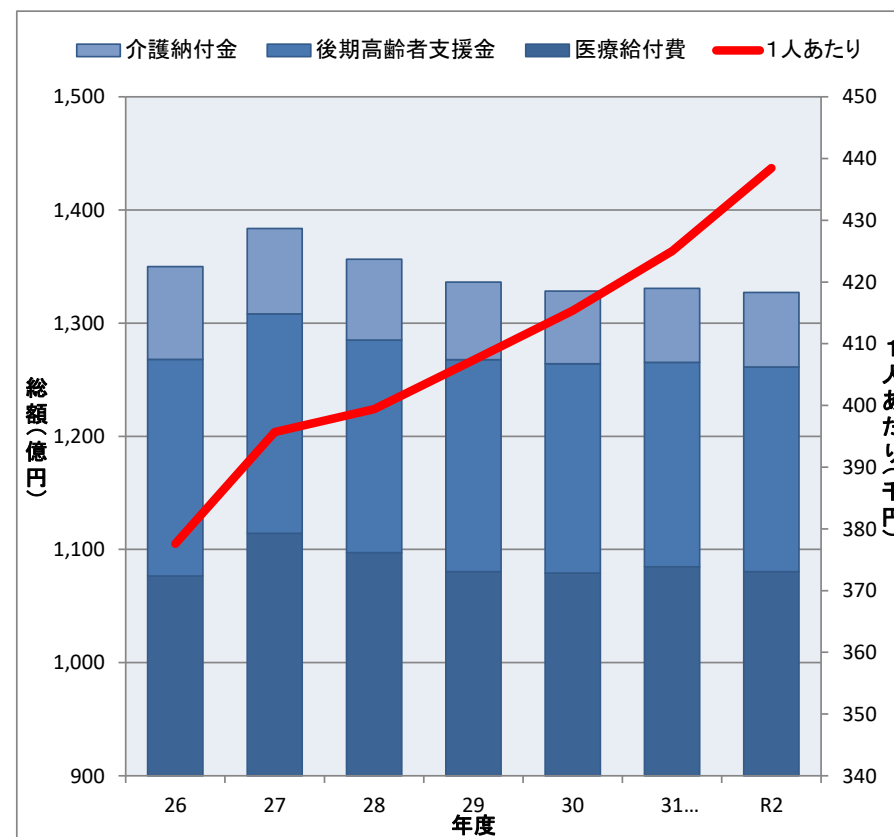
$$\text{一定割合 (2.6\%)} = \text{医療費等の自然増 (2.4\%)} + \delta (0.2\%)$$

<自然増：2.4%>

昨年度と同様、医療給付費のほか、後期高齢者支援金及び介護納付金も含めた全体の給付費等の1人あたり金額の伸び率を踏まえ設定。激変緩和の基点となる28年度から令和2年度までの平均伸び率である2.4%とした。

<δ：0.2%>

一定割合を自然増とした場合、国の激変緩和財源(約3億円)では、激変緩和必要額(約5億円)を賄うことができなかったため、令和5年度まで活用可能な県特例基金の1/4(約1億円)を取り崩すことを前提として、δ=0.2%を設定することとした。



令和2年度保険料必要額等の算定結果

令和2年度の県内市町国保の保険料水準を算定した結果、1人当たり保険料必要額は、県平均で101,257円となり、基準年の28年度（94,345円）と比較して、1年当たり1.8%の増。

1人当たり保険料必要額

H28年度 (基準年)	R2年度 (対28増減額)	対28 単年増減率
94,345円	101,257円 (+6,912円)	+1.8%

30年度は、+0.7%（対28 単年増減率）

(参考) 1人当たり給付費等

H28年度 (基準年)	R2年度 (対28増減額)	対28 単年増減率
399,391	438,450円 (+39,059円)	+2.4%

○市町別納付金及び保険料必要額の状況

激変緩和対象	市町名	R2納付金			
		(激変緩和前)		(激変緩和後)	
		(d) 納付金総額 (千円)	1人当たり 納付金額 (円)	(d) 納付金総額 (千円)	1人当たり 納付金額 (円)
○	松山市	13,265,193	128,377	12,984,032	125,656
	今治市	4,655,748	124,745	4,655,748	124,745
	宇和島市	2,692,419	123,880	2,692,419	123,880
	八幡浜市	1,367,665	146,619	1,367,665	146,619
	新居浜市	2,989,789	130,036	2,989,789	130,036
	西条市	3,091,291	130,467	3,091,291	130,467
	大洲市	1,302,853	128,804	1,302,853	128,804
○	伊予市	1,089,500	131,139	1,012,044	121,816
	四国中央市	2,239,013	136,826	2,239,013	136,826
○	西予市	1,212,294	121,826	1,192,004	119,787
	東温市	870,685	128,590	870,685	128,590
○	上島町	227,247	128,388	225,516	127,410
	久万高原町	277,079	128,515	277,079	128,515
○	松前町	824,764	127,851	767,098	118,912
○	砥部町	590,296	118,248	582,044	116,595
	内子町	513,384	122,614	513,384	122,614
	伊方町	365,683	127,017	365,683	127,017
	鬼北町	297,640	113,257	297,640	113,257
○	松野町	116,185	111,609	106,104	101,925
	愛南町	777,937	116,197	777,937	116,197
	県全体	38,766,665	128,066	38,310,029	126,558



- 市町の独自経費を加算
 - ・保健事業
 - ・出産育児諸費
 - ・葬祭諸費 等
- 市町の直接収入を減算
 - ・安定化支援事業(地財措置)
 - ・基盤安定繰入金(支援分)
 - ・保険者努力支援制度 等

激変緩和対象	市町名	R2保険料必要額			
		(激変緩和前)		(激変緩和後)	
		(e) 保険料必要総額 (千円)	1人当たり 保険料必要額 (円)	(e) 保険料必要総額 (千円)	1人当たり 保険料必要額 (円)
	松山市	10,757,398	104,107	10,476,237	101,386
	今治市	3,669,416	98,318	3,669,416	98,318
	宇和島市	2,156,934	99,242	2,156,934	99,242
	八幡浜市	1,124,731	120,576	1,124,731	120,576
	新居浜市	2,339,273	101,743	2,339,273	101,743
	西条市	2,406,429	101,563	2,406,429	101,563
	大洲市	1,012,709	100,119	1,012,709	100,119
	伊予市	889,148	107,023	811,692	97,700
	四国中央市	1,761,249	107,630	1,761,249	107,630
	西予市	948,498	95,317	928,208	93,278
	東温市	722,040	106,637	722,040	106,637
	上島町	187,798	106,100	186,067	105,122
	久万高原町	230,086	106,719	230,086	106,719
	松前町	711,715	110,326	654,049	101,387
	砥部町	488,910	97,939	480,658	96,286
	内子町	437,131	104,402	437,131	104,402
	伊方町	301,921	104,870	301,921	104,870
	鬼北町	234,254	89,138	234,254	89,138
	松野町	90,201	86,649	80,120	76,965
	愛南町	638,141	95,317	638,141	95,317
	県全体	31,107,980	102,766	30,651,345	101,257

1人当たり保険料必要額の基準年(H28年度)との比較

激変緩和対象	市町名	28年度 (基準年) (円) ①	激変緩和措置なし			激変緩和措置(一定割合2.6%)		
			R2年度 (円) ②	変動額 (円) ②-①	単年伸び率 (%)	R2年度 (円) ②'	変動額 (円) ②'-①	単年伸び率 (%)
○	松山市	91,496	104,107	12,611	3.3	101,386	9,890	2.6
	今治市	95,149	98,318	3,169	0.8	98,318	3,169	0.8
	宇和島市	97,805	99,242	1,437	0.4	99,242	1,437	0.4
	八幡浜市	112,259	120,576	8,317	1.8	120,576	8,317	1.8
	新居浜市	93,102	101,743	8,641	2.2	101,743	8,641	2.2
	西条市	95,052	101,563	6,511	1.7	101,563	6,511	1.7
	大洲市	98,095	100,119	2,024	0.5	100,119	2,024	0.5
○	伊予市	88,170	107,023	18,853	5.0	97,700	9,530	2.6
	四国中央市	99,610	107,630	8,020	2.0	107,630	8,020	2.0
○	西予市	84,179	95,317	11,138	3.2	93,278	9,099	2.6
	東温市	98,627	106,637	8,010	2.0	106,637	8,010	2.0
○	上島町	94,868	106,100	11,232	2.8	105,122	10,254	2.6
	久万高原町	109,811	106,719	▲ 3,092	▲ 0.7	106,719	▲ 3,092	▲ 0.7
○	松前町	91,497	110,326	18,829	4.8	101,387	9,890	2.6
○	砥部町	86,893	97,939	11,046	3.0	96,286	9,393	2.6
	内子町	105,054	104,402	▲ 652	▲ 0.2	104,402	▲ 652	▲ 0.2
	伊方町	99,419	104,870	5,451	1.3	104,870	5,451	1.3
	鬼北町	87,958	89,138	1,180	0.3	89,138	1,180	0.3
○	松野町	69,456	86,649	17,193	5.7	76,965	7,509	2.6
	愛南町	98,348	95,317	▲ 3,031	▲ 0.8	95,317	▲ 3,031	▲ 0.8
愛媛県		94,345	102,766	8,421	2.2	101,257	6,912	1.8

○28年度が、制度改革による保険料負担の変動を捕捉するための基準年(国の設定)

○17市町が増加、3市町が減少

○7市町が激変緩和措置の対象

【注意】

○全国で約1,700億円の公費を全額反映

○市町ごとの年齢調整後の医療費水準、所得水準等を反映

○R2年度に見込まれる診療報酬改定等を考慮

○保険料水準が1年当たり2.6%を超えて増加する市町に対しては、超過部分を減額する激変緩和措置を実施(激変緩和用の国費及び県特例基金で対応)

○28年度、R2年度とも、決算補填目的の法定外繰入等を行っていない場合の額、法定の保険料軽減分を減算する前の額に揃えて比較

○28年度の実際の保険料額は、決算補填目的の法定外繰入等により、上記水準よりも低く抑えられている場合あり

○R2年度の実際の保険料額(料率)は、上記の算定結果などを踏まえ、今後、各市町において決定

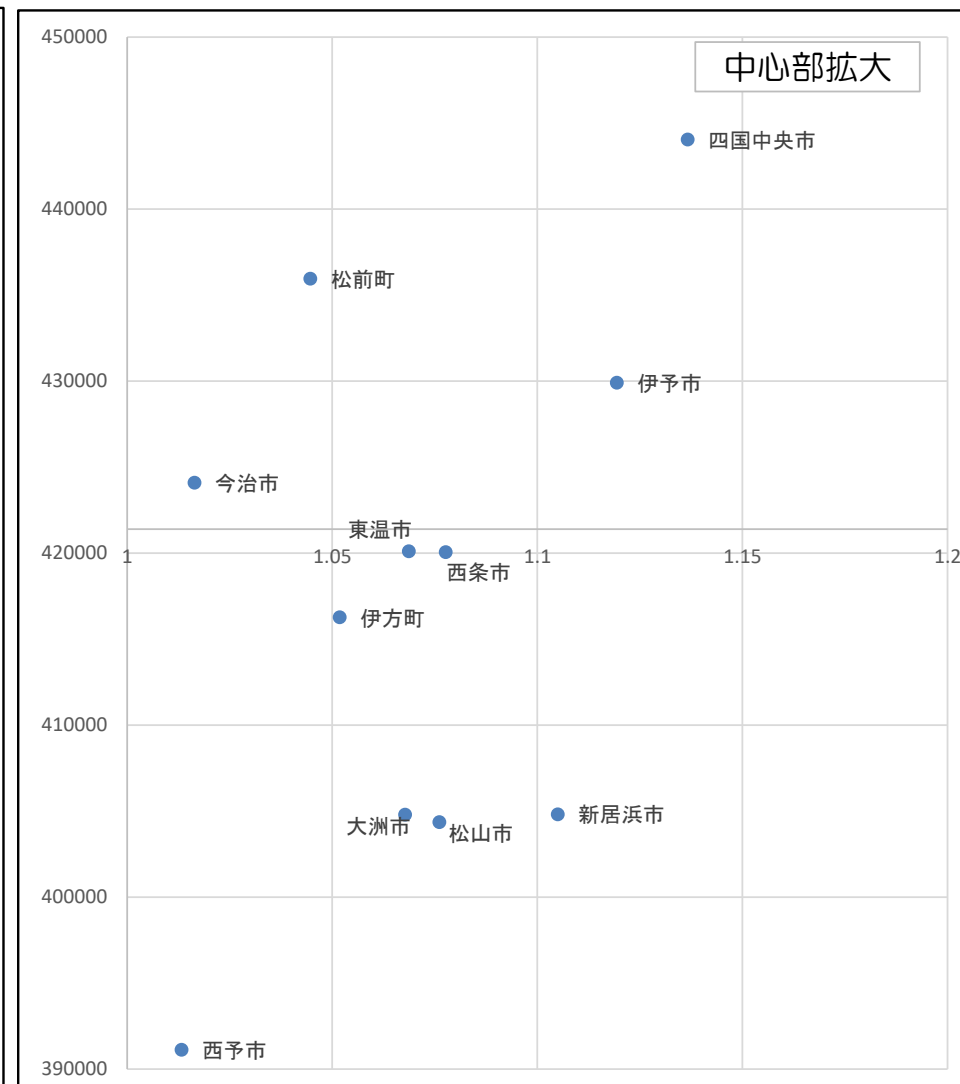
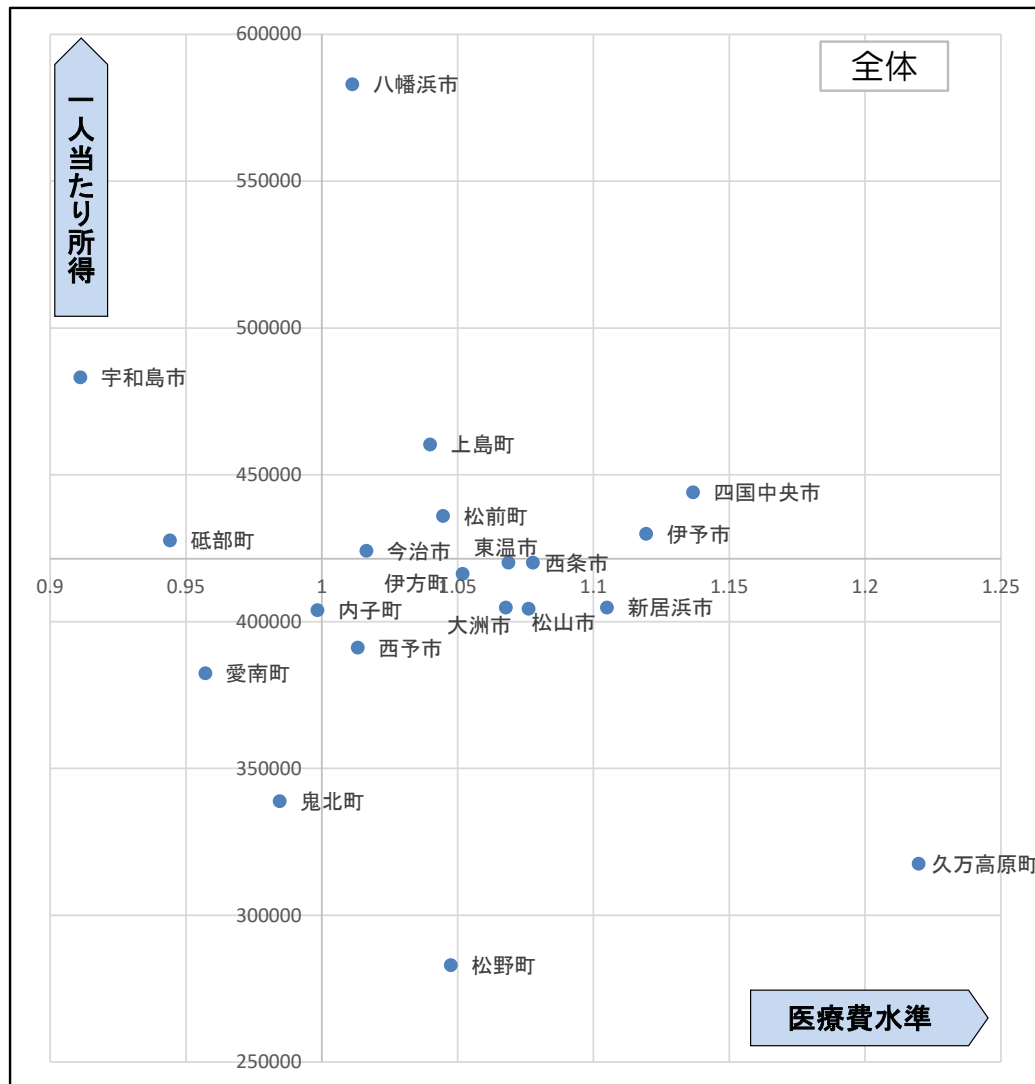
《標準保険料率（令和2年度）》

市町	区分	市町村標準保険料率 (3方式)				市町村の算定基準に基づく標準保険料率 (3・4方式)			
		所得割率 (%)	資産割率 (%)	均等割額 (円)	平等割額 (円)	所得割率 (%)	資産割率 (%)	均等割額 (円)	平等割額 (円)
1 松山市	医療分	7.70	/	31,510	22,003	10.02	/	25,265	18,143
	後期分	2.64		10,630	7,423	3.48		8,556	6,145
	介護分	2.50		12,877	7,019	3.36		9,472	6,327
2 今治市	医療分	7.00	/	28,650	20,006	7.54	16.82	19,062	24,023
	後期分	2.61		10,506	7,336	2.92	5.72	7,360	7,589
	介護分	2.47		12,742	6,946	2.59	5.86	9,041	7,871
3 宇和島市	医療分	6.33	/	25,936	18,111	6.05	28.66	20,114	17,349
	後期分	2.66		10,714	7,482	2.48	11.77	8,296	7,155
	介護分	2.54		13,102	7,142	2.07	14.54	11,014	6,775
4 八幡浜市	医療分	7.41	/	30,351	21,194	7.61	15.69	21,830	26,995
	後期分	2.60		10,489	7,324	2.87	7.34	7,042	8,457
	介護分	2.47		12,764	6,957	2.20	3.95	10,969	8,132
5 新居浜市	医療分	7.52	/	30,787	21,498	9.24	/	26,212	17,675
	後期分	2.66		10,723	7,488	3.20		9,156	6,174
	介護分	2.52		13,014	7,094	3.20		10,799	5,216
6 西条市	医療分	7.35	/	30,110	21,026	8.28	17.97	23,207	17,658
	後期分	2.65		10,677	7,456	2.79	6.26	8,485	6,567
	介護分	2.48		12,812	6,984	2.78	7.41	10,041	5,221
7 大洲市	医療分	7.30	/	29,907	20,884	7.37	32.94	25,320	17,613
	後期分	2.60		10,464	7,307	2.54	11.30	8,886	6,181
	介護分	2.48		12,773	6,962	2.31	14.79	11,117	5,584
8 伊予市	医療分	6.91	/	28,282	19,749	7.64	/	22,228	24,454
	後期分	2.54		10,256	7,162	2.78		8,190	9,006
	介護分	2.35		12,117	6,605	2.65		9,532	7,202
9 四国中央市	医療分	7.85	/	32,130	22,436	7.20	24.36	28,289	19,641
	後期分	2.62		10,556	7,371	2.37	8.03	9,321	6,472
	介護分	2.44		12,574	6,854	2.39	11.80	10,736	5,236
10 西予市	医療分	6.73	/	27,555	19,241	7.60	21.38	18,220	21,754
	後期分	2.59		10,442	7,291	2.77	12.55	6,473	8,579
	介護分	2.42		12,460	6,792	2.59	10.39	7,671	8,095
11 東温市	医療分	7.85	/	32,146	22,447	9.92	/	26,435	18,861
	後期分	2.61		10,518	7,344	3.31		8,707	6,116
	介護分	2.47		12,739	6,944	3.38		9,995	5,066
12 上島町	医療分	7.25	/	29,665	20,715	7.42	44.45	19,738	21,948
	後期分	2.62		10,559	7,373	3.31	12.33	5,410	6,952
	介護分	2.52		13,011	7,092	2.57	13.83	10,309	7,680
13 久万高原町	医療分	8.89	/	36,413	25,427	11.11	53.54	21,004	24,942
	後期分	2.64		10,629	7,422	2.89	8.13	7,303	9,024
	介護分	2.40		12,358	6,736	1.56	10.32	13,155	7,198
14 松前町	医療分	7.21	/	29,525	20,617	8.55	/	22,363	21,259
	後期分	2.61		10,516	7,343	3.05		8,455	7,356
	介護分	2.40		12,354	6,734	3.15		9,039	5,665
15 砥部町	医療分	6.75	/	27,626	19,291	7.66	/	23,726	17,348
	後期分	2.60		10,487	7,323	2.99		9,036	6,607
	介護分	2.43		12,536	6,833	2.95		10,708	5,421
16 内子町	医療分	7.72	/	31,611	22,074	7.68	31.63	24,869	19,727
	後期分	2.57		10,359	7,233	2.65	10.89	7,983	6,046
	介護分	2.46		12,700	6,922	2.37	13.39	10,662	5,240
17 伊方町	医療分	7.67	/	31,391	21,920	8.56	49.19	18,559	21,405
	後期分	2.61		10,511	7,340	2.96	12.41	7,147	5,855
	介護分	2.43		12,555	6,844	2.87	10.76	8,120	5,714
18 鬼北町	医療分	6.75	/	27,637	19,299	7.65	29.87	17,531	19,188
	後期分	2.60		10,466	7,308	2.82	13.26	7,575	5,787
	介護分	2.43		12,538	6,834	3.17	12.88	8,556	5,104
19 松野町	医療分	5.99	/	24,524	17,125	6.81	24.33	16,636	19,397
	後期分	2.57		10,372	7,243	2.87	9.25	7,527	7,920
	介護分	2.40		12,384	6,750	2.97	9.09	9,263	6,802
20 愛南町	医療分	6.91	/	28,274	19,744	7.25	30.93	17,212	23,873
	後期分	2.65		10,683	7,460	2.88	9.77	6,548	8,840
	介護分	2.49		12,860	7,010	2.84	8.00	7,694	7,298

○「市町村標準保険料率」は、県内統一の方式により、保険料必要額を確保するための料率を算定したもの
 ○「市町村の算定基準に基づく標準保険料率」は、各市町が現状で採用している方式で、保険料必要額を確保するための料率を算定したもの

医療費指数と所得の分布

XY軸の交点(R2本算定)	
医療費指数(全国水準)	1.0000
1人あたり所得額(県平均)	421,393



所得: 令和元年度医療分賦課限度額控除後所得総額(基礎ファイル設定値)/令和元年度一般被保険者数
 医療費: H28~30 年齢調整後の医療費指数の平均

参考（令和元年度納付金等算定結果）

1人当たり保険料必要額の基準年(H28年度)との比較

激変緩和対象	市町名	H28年度 (基準年) (円) ①	激変緩和措置なし			激変緩和措置(一定割合2.1%)		
			R1年度 (円) ②	変動額 (円) ②-①	単年伸び率 (%)	R1年度 (円) ②'	変動額 (円) ②'-①	単年伸び率 (%)
	松山市	91,310	95,083	3,773	1.4	95,083	3,773	1.4
	今治市	95,169	97,924	2,755	1.0	97,924	2,755	1.0
	宇和島市	97,717	92,193	▲ 5,524	▲ 1.9	92,193	▲ 5,524	▲ 1.9
	八幡浜市	112,199	112,766	567	0.2	112,766	567	0.2
	新居浜市	92,818	96,662	3,844	1.4	96,662	3,844	1.4
	西条市	95,019	99,514	4,495	1.6	99,514	4,495	1.6
	大洲市	98,084	93,827	▲ 4,257	▲ 1.5	93,827	▲ 4,257	▲ 1.5
○	伊予市	88,069	111,449	23,380	8.2	93,734	5,665	2.1
○	四国中央市	99,703	111,694	11,991	3.9	106,117	6,414	2.1
	西予市	84,090	86,823	2,733	1.1	86,823	2,733	1.1
	東温市	99,140	101,613	2,473	0.8	101,613	2,473	0.8
○	上島町	94,405	121,467	27,062	8.8	100,479	6,074	2.1
	久万高原町	109,618	106,962	▲ 2,656	▲ 0.8	106,962	▲ 2,656	▲ 0.8
○	松前町	91,645	111,445	19,800	6.7	97,540	5,895	2.1
○	砥部町	86,658	95,372	8,714	3.2	92,233	5,575	2.1
	内子町	104,995	90,469	▲ 14,526	▲ 4.8	90,468	▲ 14,527	▲ 4.8
○	伊方町	100,191	106,656	6,465	2.1	106,636	6,445	2.1
	鬼北町	87,689	82,709	▲ 4,980	▲ 1.9	82,709	▲ 4,980	▲ 1.9
○	松野町	69,213	76,460	7,247	3.4	73,666	4,453	2.1
	愛南町	98,411	84,379	▲ 14,032	▲ 5.0	84,379	▲ 14,032	▲ 5.0
	愛媛県	94,258	97,635	3,377	1.2	96,368	2,110	0.7

- 14市町が増加、6市町が減少
- 7市町が激変緩和措置の対象

(注意)

- 全国で約1,700億円の公費拡充のうち、1,600億円を反映(残りの100億円は31年度の執行段階で交付)
- 市町ごとの年齢調整後の医療費水準、所得水準等を反映
- 28年度が、制度改革による保険料負担の変動を捕捉するための基準年(国の設定)
- 保険料水準が1年当たり2.1%を超えて増加する市町に対しては、超過部分を減額する激変緩和措置を実施(激変緩和用国費で対応)
- 28年度、31年度とも、決算補填目的の法定外繰入等を行っていない場合の額、法定の保険料軽減分を減算する前の額に揃えて比較
- 28年度の実際の保険料額は、決算補填目的の法定外繰入等により、上記水準よりも低く抑えられている場合あり
- 31年度の保険料必要額は、納付金額から前期高齢者交付金の精算額を加減して算定
- 31年度に見込まれる診療報酬改定等を考慮

《標準保険料率（令和元年度）》

市町	区分	市町村標準保険料率 (3方式)				市町村の算定基準に基づく標準保険料率 (3・4方式)			
		所得割率 (%)	資産割率 (%)	均等割額 (円)	平等割額 (円)	所得割率 (%)	資産割率 (%)	均等割額 (円)	平等割額 (円)
1 松山市	医療分	7.26	/	29,391	20,692	9.54	/	23,564	17,116
	後期分	2.48		10,001	7,041	3.31		8,050	5,847
	介護分	2.41		12,532	5,816	3.31		9,438	4,655
2 今治市	医療分	6.99	/	28,298	19,923	7.27	20.39	19,482	23,353
	後期分	2.45		9,869	6,948	2.83	5.15	6,808	7,345
	介護分	2.95		15,340	7,120	3.17	6.18	10,568	8,776
3 宇和島市	医療分	6.02	/	24,358	17,149	5.95	26.65	18,542	16,219
	後期分	2.54		10,230	7,202	2.47	11.11	7,802	6,824
	介護分	2.48		12,864	5,971	2.05	13.46	10,475	5,837
4 八幡浜市	医療分	7.21	/	29,154	20,526	7.37	32.30	19,536	23,789
	後期分	2.43		9,794	6,895	2.69	11.49	6,208	7,340
	介護分	2.44		12,655	5,874	2.16	10.51	9,959	6,544
5 新居浜市	医療分	7.25	/	29,322	20,644	8.87	/	24,993	16,758
	後期分	2.55		10,300	7,251	3.08		8,793	5,896
	介護分	2.36		12,278	5,699	2.86		9,993	4,431
6 西条市	医療分	7.40	/	29,946	21,083	8.34	18.93	23,348	17,616
	後期分	2.52		10,166	7,157	2.68	6.26	8,129	6,245
	介護分	2.33		12,095	5,614	2.50	6.94	9,451	4,447
7 大洲市	医療分	7.03	/	28,429	20,015	7.06	35.14	24,055	17,045
	後期分	2.38		9,605	6,762	2.32	11.48	8,137	5,766
	介護分	2.25		11,700	5,430	2.00	14.42	9,999	4,621
8 伊予市	医療分	6.66	/	26,952	18,975	7.33	/	21,362	23,618
	後期分	2.46		9,937	6,996	2.69		7,995	8,838
	介護分	2.28		11,841	5,496	2.39		9,483	6,360
9 四国中央市	医療分	7.91	/	31,995	22,525	7.30	24.43	28,153	19,676
	後期分	2.42		9,763	6,873	2.22	7.43	8,606	6,015
	介護分	2.65		13,780	6,396	2.51	11.35	11,645	5,247
10 西予市	医療分	6.44	/	26,037	18,331	7.27	23.03	17,408	19,525
	後期分	2.49		10,059	7,082	2.66	14.78	6,199	7,598
	介護分	2.20		11,418	5,299	2.21	10.99	6,913	6,398
11 東温市	医療分	7.48	/	30,279	21,317	9.37	/	24,612	17,524
	後期分	2.52		10,173	7,162	3.23		8,217	5,833
	介護分	2.43		12,622	5,858	3.33		9,564	4,555
12 上島町	医療分	7.24	/	29,301	20,629	7.78	48.25	18,599	21,489
	後期分	2.47		9,972	7,021	3.29	12.72	5,070	6,102
	介護分	2.22		11,544	5,358	2.21	10.90	8,361	5,813
13 久万高原町	医療分	9.21	/	37,279	26,246	11.85	60.89	21,958	25,673
	後期分	2.39		9,625	6,777	2.69	8.13	6,744	8,208
	介護分	2.41		12,517	5,809	1.55	10.83	13,524	6,167
14 松前町	医療分	6.97	/	28,203	19,856	8.56	/	21,299	20,336
	後期分	2.54		10,225	7,199	3.06		8,138	7,346
	介護分	2.42		12,572	5,835	3.31		9,237	4,806
15 砥部町	医療分	6.58	/	26,616	18,739	7.51	/	23,242	18,890
	後期分	2.55		10,278	7,236	2.98		9,015	7,030
	介護分	2.29		11,919	5,532	2.70		9,980	5,192
16 内子町	医療分	6.84	/	27,673	19,483	7.01	28.28	21,266	17,368
	後期分	2.27		9,138	6,434	2.32	9.40	7,079	5,627
	介護分	2.19		11,401	5,292	2.17	12.08	8,766	4,530
17 伊方町	医療分	8.06	/	32,628	22,971	8.12	55.37	19,803	22,750
	後期分	2.46		9,935	6,995	2.54	12.56	6,939	5,664
	介護分	2.29		11,882	5,515	2.53	10.74	7,739	4,932
18 鬼北町	医療分	6.47	/	26,194	18,441	7.31	32.11	16,692	18,439
	後期分	2.36		9,528	6,708	2.59	13.67	6,900	5,316
	介護分	2.04		10,594	4,917	2.45	11.41	7,399	3,966
19 松野町	医療分	5.66	/	22,898	16,121	6.58	20.44	15,173	17,837
	後期分	2.47		9,966	7,016	2.82	7.92	7,038	7,462
	介護分	2.78		14,459	6,711	3.12	7.74	10,447	6,638
20 愛南町	医療分	5.99	/	24,243	17,068	6.24	26.89	14,888	20,426
	後期分	2.57		10,361	7,295	2.78	9.55	6,403	8,546
	介護分	2.18		11,311	5,250	2.42	7.36	6,924	5,621

○「市町村標準保険料率」は、県内統一の方式により、保険料必要額を確保するための料率を算定したもの
 ○「市町村の算定基準に基づく標準保険料率」は、各市町が現状で採用している方式で、保険料必要額を確保するための料率を算定したもの